

経理の状況

● 計算書類等

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定にもとづき、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

(1) 貸借対照表

(資産の部) (単位：百万円)

科目	年度		年度	
	平成21年度 (平成22年3月31日現在)		平成22年度 (平成23年3月31日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
現金及び預貯金	22,352	2.0	10,409	0.9
預貯金	22,352		10,409	
コールローン	28,254	2.6	319,586	27.7
金銭の信託	13,692	1.3	-	
有価証券	1,006,947	92.2	805,223	69.8
国債	457,324		414,095	
地方債	80		-	
社債	120,593		75,503	
外国証券	425,813		315,624	
その他の証券	3,135		-	
有形固定資産	67	0.0	52	0.0
建物	40		37	
その他の有形固定資産	26		14	
無形固定資産	334	0.0	253	0.0
ソフトウェア	334		253	
その他の無形固定資産	0		0	
その他資産	20,547	1.9	18,512	1.6
再保険貸	8,628		8,416	
未収金	7		3,720	
未収収益	5,265		3,662	
預託金	54		52	
仮払金	119		73	
金融派生商品	6,472		2,466	
その他の資産	-		119	
繰延税金資産	76	0.0	71	0.0
資産の部合計	1,092,272	100.0	1,154,108	100.0

(負債の部) (単位：百万円)

科目	年度		年度	
	平成21年度 (平成22年3月31日現在)		平成22年度 (平成23年3月31日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
保険契約準備金	586,241	53.7	630,899	54.7
支払準備金	420		114,918	
責任準備金	585,820		515,981	
受託金	473,207	43.3	500,250	43.3
その他負債	14,885	1.4	12,772	1.1
再保険借	5,507		5,632	
未払法人税等	952		601	
預り金	2		3	
未払金	1,144		999	
金融派生商品	7,278		5,535	
退職給付引当金	110	0.0	102	0.0
役員退職慰労引当金	13	0.0	15	0.0
賞与引当金	18	0.0	17	0.0
特別法上の準備金	7	0.0	5	0.0
価格変動準備金	7		5	
地震保険評価差額金	16,154	1.5	8,410	0.7
負債の部合計	1,090,639	99.9	1,152,474	99.9

(純資産の部) (単位：百万円)

科目	年度		年度	
	平成21年度 (平成22年3月31日現在)		平成22年度 (平成23年3月31日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
資本金	1,000	0.1	1,000	0.1
利益剰余金	622	0.1	625	0.1
利益準備金	1		1	
その他利益剰余金	621		624	
特別積立金	17		17	
価格変動特別積立金	39		39	
繰越利益剰余金	564		568	
自己株式	△5	△0.0	△5	△0.0
株主資本合計	1,616	0.2	1,620	0.1
その他有価証券評価差額金	16	0.0	14	0.0
評価・換算差額等合計	16	0.0	14	0.0
純資産の部合計	1,633	0.1	1,634	0.1
負債及び純資産の部合計	1,092,272	100.0	1,154,108	100.0

平成22年度の注記事項

- 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法
 - その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っています。
 - その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っています。
 - 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額について、税効果控除前の額を、保険業法施行規則に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しています。それ以外の評価差額については税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しています。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
- 金銭の信託の評価基準及び評価方法
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。
 - 運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法により行っています。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っていますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法により行っています。
- 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っています。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準を適用しています。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。

なお、当期は引当の対象となる資産がないため計上を行っていません。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しています。

(4) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により算出しています。

(5) 価格変動準備金

価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。

8. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は再保険金の支払いに備え、価格変動リスク・信用リスク・流動性リスクの小さいこと、即ち健全性を第一とし、これに収益性を加味した資産運用を行っています。このため当社が保有する金融資産は、主に内外の高格付の中期債であり、各リスクについては定期的な時価や信用情報を把握、管理しています。

デリバティブ取引は、主に外貨建債券の為替変動リスクに対する先物為替予約で、実需の範囲内で行うこととしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①コールローン	319,586	319,586	—
②有価証券 その他有価証券	805,223	805,223	—
③デリバティブ取引(※)	(3,068)	(3,068)	—

(※)その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

①コールローン

短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっています。

②有価証券

時価は原則として市場価格等に基づいており、日本証券業協会の売買統計参考値、外部業者(外部ベンダー、ブローカー)より入手しています。

③デリバティブ取引

取引先の金融機関から提示された価格によっています。

9. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。

10. 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を累積して積み立てています。

11. 所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

12. 有形固定資産の減価償却累計額は、143百万円です。

13. 繰延税金資産の総額は85百万円、繰延税金負債の総額は7百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は5百万円です。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、未払事業税19百万円、未払地方人特別税14百万円、退職給付引当金37百万円、賞与引当金6百万円、価格変動準備金2百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金7百万円です。

14. 1株当たりの純資産額は821円81銭です。算定の基礎である純資産額は1,634百万円、普通株式に係る純資産額は1,634百万円。普通株式の当期末株式数は1,988千株です。

15. 会計方針の変更

当会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

16. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	金額	金額	金額
経常収益		99,464	175,903
保険引受収益		79,278	148,490
正味収入保険料		72,225	71,532
積立保険料等運用益		7,052	7,118
責任準備金戻入額		—	69,839
資産運用収益		20,186	27,413
利息及び配当金収入		17,222	15,924
金銭の信託運用益		86	50
有価証券売却益		582	1,501
金融派生商品収益		9,326	17,035
その他運用収益		21	19
積立保険料等運用益振替		△7,052	△7,118
その他経常収益		0	0
経常費用		98,512	174,913
保険引受費用		77,828	147,002
正味支払保険金		5,544	1,033
損害調査費		653	235
諸手数料及び集金費		30,872	31,236
支払備金繰入額		192	114,497
責任準備金繰入額		40,565	—
資産運用費用		14,359	21,419
金銭の信託運用損		158	268
有価証券売却損		562	1,558
為替差損		13,550	19,523
その他運用費用		88	68
営業費及び一般管理費		1,007	1,013
その他経常費用		5,317	5,477
支払利息		5,317	5,477
経常利益		951	990
特別利益		0	1
価格変動準備金戻入額		0	1
特別損失		0	—
固定資産処分損		0	—
税引前当期純利益		951	992
法人税及び住民税		950	982
法人税等調整額		△4	6
法人税等合計		946	988
当期純利益		5	3

平成22年度の注記事項

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	149,634百万円
支払再保険料	78,102百万円
差引	71,532百万円

2. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	169百万円
コールローン利息	20百万円
有価証券利息	15,734百万円
差引	15,924百万円

3. 金融派生商品収益中の評価損益は3,068百万円の損です。

4. 1株当たりの当期純利益は1円80銭です。算定上の基礎である当期純利益は3百万円、普通株式に係る当期純利益は3百万円、普通株式の期中平均株式数は1,988千株です。

5. 当期末における法定実効税率は36.21%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は99.64%であり、この差異の主な内訳は、危険準備金有税繰入額の損金不算入額67.70%、危険準備金に係る広告宣伝費用損金算入額△4.43%です。

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成21年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(△は損失)	951	992	
減価償却費	83	96	
支払備金の増減額(△は減少)	192	114,497	
責任準備金の増減額(△は減少)	40,565	△69,839	
受託金の増減額(△は減少)	26,320	27,043	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7	△7	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	2	
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△1	
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△0	△1	
利息及び配当金収入	△17,222	△15,924	
有価証券関係損益(△は益)	△19	57	
為替差損益(△は益)	5,360	666	
有形固定資産関係損益(△は益)	0	—	
その他資産(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増減額(△は増加)	△120	△3,453	
その他負債(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増減額(△は減少)	610	△18	
その他	△8,446	2,255	
小計	48,285	56,363	
利息及び配当金の受取額	15,664	17,526	
法人税等の支払額	△298	△1,326	
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,651	72,562	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)	2,500	12,800	
金銭の信託の減少による収入	—	13,750	
有価証券の取得による支出	△275,224	△443,199	
有価証券の売却・償還による収入	229,340	636,394	
その他	—	△119	
資産運用活動計	△43,383	219,626	
(営業活動及び資産運用活動計)	(20,267)	(292,189)	
有形固定資産の取得による支出	△11	—	
その他	△243	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,639	219,626	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,012	292,189	
現金及び現金同等物期首残高	10,294	30,306	
現金及び現金同等物期末残高	30,306	322,495	

注記事項

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(単位：百万円)	
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
現金及び預貯金	22,352	10,409
コールローン	28,254	319,586
有価証券	1,006,947	805,223
預入期間が3ヶ月を超える預貯金	△20,300	△7,500
現金同等物以外の有価証券	△1,006,947	△805,223
現金及び現金同等物	30,306	322,495

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成21年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
	金額	金額	金額
株主資本			
資本金			
前期末残高	1,000	1,000	
当期変動額	—	—	
新株の発行	—	—	
当期変動額合計	—	—	
当期末残高	1,000	1,000	
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	1	1	
当期変動額	—	—	
剰余金の配当	—	—	
当期変動額合計	—	—	
当期末残高	1	1	
その他利益剰余金			
特別積立金			
前期末残高	17	17	
当期変動額	—	—	
当期変動額合計	—	—	
当期末残高	17	17	
価格変動特別積立金			
前期末残高	39	39	
当期変動額	—	—	
当期変動額合計	—	—	
当期末残高	39	39	
繰越利益剰余金			
前期末残高	559	564	
当期変動額	—	—	
剰余金の配当	—	—	
当期純利益	5	3	
当期変動額合計	5	3	
当期末残高	564	568	
利益剰余金合計			
前期末残高	617	622	
当期変動額	—	—	
剰余金の配当	—	—	
当期純利益	5	3	
当期変動額合計	5	3	
当期末残高	622	625	
自己株式			
前期末残高	△5	△5	
当期変動額	—	—	
自己株式の処分	—	—	
当期変動額合計	—	—	
当期末残高	△5	△5	
株主資本合計			
前期末残高	1,611	1,616	
当期変動額	—	—	
新株の発行	—	—	
剰余金の配当	—	—	
当期純利益	5	3	
自己株式の処分	—	—	
当期変動額合計	5	3	
当期末残高	1,616	1,620	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	6	16	
当期変動額	—	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	△2	
当期変動額合計	10	△2	
当期末残高	16	14	

科目	年度	平成21年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
		金額	金額
評価・換算差額等合計			
前期末残高		6	16
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		10	△2
当期変動額合計		10	△2
当期末残高		16	14
純資産合計			
前期末残高		1,617	1,633
当期変動額			
新株の発行		—	—
剰余金の配当		—	—
当期純利益		5	3
自己株式の処分		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		10	△2
当期変動額合計		15	0
当期末残高		1,633	1,634

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000
自己株式				
普通株式	11,400	—	—	11,400
合計	11,400	—	—	11,400

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(5) 1株当たりの配当等及び1人当たりの総資産額 (単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
1株当たり配当金	—	—	—
1株当たり当期純利益	6.30円	2.58円	1.80円
配当性向	—	—	—
1株当たり純資産額	813.57円	821.32円	821.81円
従業員1人当たり総資産額	36,251	42,010	46,164

(注) 1. 1株当たり当期純利益は $\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均株数(加重平均)}}$ により算出しています。

2. 1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しています。

3. 従業員1人当たり総資産額は $\frac{\text{期末総資産}}{\text{期末従業員数}}$ により算出しています。

●資産・負債の明細

(1) 預貯金

(単位:百万円)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
預貯金	24,275	22,352	10,409
(普通預金)	(1,475)	(2,052)	(2,909)
(定期預金)	(22,800)	(20,300)	(7,500)

(2) 商品有価証券・同平均残高・同売買実績

該当ありません。

(3) 有価証券の内訳

(単位:百万円)

区分	年度	平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
国債	412,278	43.3	457,324	45.4	414,095	51.4	
地方債	2,581	0.3	80	0.0	—	—	
社債	159,650	16.8	120,593	12.0	75,503	9.4	
株式	—	—	—	—	—	—	
外国証券	369,151	38.7	425,813	42.3	315,624	39.2	
その他の証券	9,456	1.0	3,135	0.3	—	—	
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	
合計	953,118	100.0	1,006,947	100.0	805,223	100.0	

(4) 有価証券利回り

(単位:%)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
運用資産利回り (インカム利回り)	公社債	0.94	0.99	0.95
	株式	—	—	—
	外国証券	2.81	2.80	2.41
	その他の証券	0.24	—	—
	合計	1.52	1.76	1.55
資産運用利回り (実現利回り)	公社債	0.94	0.99	1.04
	株式	—	—	—
	外国証券	2.81	2.88	2.36
	その他の証券	0.24	△3.60	△11.01
	合計	1.52	1.76	1.55
(参考) 時価総合利回り	公社債	1.14	1.49	0.60
	株式	—	—	—
	外国証券	2.97	5.30	1.02
	その他の証券	△1.84	△2.73	△2.77
	合計	1.69	3.08	0.77

(注) 公社債は、「国債」「地方債」及び「社債」の合計であります。

(5) 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区分	平成21年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
国債	139,800	225,477	36,389	6,344	36,734	12,577	457,324
地方債	80	—	—	—	—	—	80
社債	44,528	54,001	20,437	104	1,521	—	120,593
株式	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	54,596	219,828	115,466	23,655	12,267	—	425,813
その他の証券	—	—	—	—	—	3,135	3,135
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—
合計	239,005	499,307	172,293	30,104	50,523	15,712	1,006,947

平成22年度末 (単位：百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
国債	196,002	128,689	41,261	5,614	40,503	2,024	414,095
地方債	—	—	—	—	—	—	—
社債	29,698	43,870	415	1,518	—	—	75,503
株式	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	72,255	151,415	59,386	20,300	12,266	—	315,624
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—
合計	297,957	323,974	101,063	27,433	52,769	2,024	805,223

(6) 業種別保有株式

当社では株式の保有実績はありません。

(7) 貸付金関係

貸付金の残存期間別の残高、担保別貸付金残高、使途別の貸付金残高及び構成比、業種別の貸付残高及び貸付残高の合計に対する割合、規模別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合、貸付金償却額は該当ありません。

(8) リスク管理債権

該当ありません。

(9) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

(10) 資産の自己査定

当社は、資産の自己査定を行い、保有資産を個別に検討して、回収の危険性または価格の毀損の危険性の度合いに従って区分しています。平成23年3月末における分類資産(Ⅱ～Ⅳ分類)は発生しておりません。

(11) 有形固定資産

(単位：百万円)

区分	年度	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
土地		—	—	—
(営業用)		(—)	(—)	(—)
(賃貸用)		(—)	(—)	(—)
建物		41	40	37
(営業用)		(41)	(40)	(37)
(賃貸用)		(—)	(—)	(—)
建物仮勘定		—	—	—
(営業用)		(—)	(—)	(—)
(賃貸用)		(—)	(—)	(—)
計		41	40	37
(営業用)		(41)	(40)	(37)
(賃貸用)		(—)	(—)	(—)
リース資産		—	—	—
その他の有形固定資産		37	26	14
合計		79	67	52

(12) 未収再保険金

該当ありません。

(13) 特別勘定に関する指標等

該当ありません。

(14) 保険契約準備金

(単位：百万円)

区分	年度	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
支払準備金		228	420	114,918
責任準備金		545,255	585,820	515,981
(危険準備金)		(460,081)	(496,708)	(424,401)
(未経過保険料積立金)		(83,366)	(87,453)	(90,054)
(払戻積立金)		(1,808)	(1,659)	(1,524)
合計		545,484	586,241	630,899

(15) 責任準備金積立水準

対象とする契約がありません。

(16) 引当金明細表

平成21年度 (単位：百万円)

区分	平成20年度末 残高	平成21年度 増加額	平成21年度 減少額	平成21年度末 残高
一般貸倒引当金	—	—	—	—
個別貸倒引当金	—	—	—	—
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—
退職給付引当金	102	21	13	110
役員退職慰労引当金	9	4	0	13
賞与引当金	19	18	19	18
価格変動準備金	7	—	0	7
合計	139	44	34	150

平成22年度

(単位：百万円)

区分	平成21年度末 残高	平成22年度 増加額	平成22年度 減少額	平成22年度末 残高
一般貸倒引当金	—	—	—	—
個別貸倒引当金	—	—	—	—
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—
退職給付引当金	110	20	28	102
役員退職慰労引当金	13	4	2	15
賞与引当金	18	17	18	17
価格変動準備金	7	—	1	5
合計	150	42	50	141

(17) 資本金等明細

P47の株主資本等変動計算書をご参照ください。

● 損益の明細

(1) 有価証券売却益

(単位：百万円)

区分	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
国債等		27	7	1,092
外国証券		—	574	408
合計		27	582	1,501

(2) 有価証券売却損

(単位：百万円)

区分	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
国債等		6	329	920
外国証券		—	232	638
合計		6	562	1,558

(3) 有価証券評価損

該当ありません。

(4) 固定資産売却益

該当ありません。

(5) 固定資産処分損

(単位：百万円)

区分	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
土地		—	—	—
建物		—	0	—
その他の有形固定資産		0	—	—
合計		0	0	—

(6) 事業費(含む損害調査費)

(単位：百万円)

区分	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費		474	378	350
物件費		1,673	1,085	702
税金		185	197	196
諸手数料及び集金費		29,423	30,872	31,236
合計		31,757	32,534	32,485

(注) 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。このうち損害調査費は元受会社の損害調査に係る費用で、地震発生の状況により変動します。火災予防拠出金および交通事故予防拠出金、保険契約者保護機構に対する負担金は該当ありません。

(7) 減価償却費明細表

平成21年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	平成21年度償却額	償却累計額	平成21年度末残高	償却累計率%
有形固定資産					
建物	101	2	61	40	60.0
(営業用)	(101)	(2)	(61)	(40)	(60.0)
(賃貸用)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
その他の有形固定資産	95	20	68	26	72.2
計	196	23	129	67	65.9
無形固定資産					
ソフトウェア	409	60	75	334	18.4
その他の無形固定資産	0	0	0	0	86.9
計	410	60	75	334	18.4
合計	607	83	205	401	33.8

平成22年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	平成22年度償却額	償却累計額	平成22年度末残高	償却累計率%
有形固定資産					
建物	101	2	63	37	62.7
(営業用)	(101)	(2)	(63)	(37)	(62.7)
(賃貸用)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
その他の有形固定資産	94	11	80	14	84.6
計	196	14	143	52	73.4
無形固定資産					
ソフトウェア	407	81	153	253	37.8
その他の無形固定資産	0	0	0	0	91.9
計	407	81	154	253	37.9
合計	603	96	298	305	49.4

●時価情報等

(1)金融商品関係

金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項については、「貸借対照表の注記8(46ページ)」をご参照下さい。

(2)有価証券関係

①売買目的有価証券
該当ありません。

②満期保有目的の債券
該当ありません。

③その他有価証券

平成21年度末 (単位:百万円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	483,926	490,673	6,746
	株式	-	-	-
	外国証券	269,042	279,448	10,405
	その他	-	-	-
小計	752,969	770,121	17,152	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	88,152	87,324	△828
	株式	-	-	-
	外国証券	158,746	146,365	△12,381
	その他	3,400	3,135	△264
小計	250,299	236,825	△13,473	
合 計	1,003,268	1,006,947	3,678	

平成22年度末 (単位:百万円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	379,451	383,236	3,785
	株式	-	-	-
	外国証券	190,400	194,537	4,136
	その他	-	-	-
小計	569,852	577,773	7,921	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	106,786	106,362	△423
	株式	-	-	-
	外国証券	133,378	121,087	△12,291
	その他	-	-	-
小計	240,164	227,449	△12,714	
合 計	810,016	805,223	△4,793	

④売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	平成21年度			平成22年度		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	58,208	582	562	243,308	1,501	1,558

(3)金銭の信託

①運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種類	平成21年度末		平成22年度末	
	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
金銭の信託	10,000	-	-	-

②満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

③運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位:百万円)

種類	平成21年度末			平成22年度末		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
金銭の信託	3,750	3,692	△57	-	-	-

(4)デリバティブ取引情報

①ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(イ)通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成21年度末			平成22年度末		
		契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引	-	-	-	-	-	-
	売 建	22,549	6,394	679	679	-	-
	米ドル	229,048	71,341	△1,420	△1,420	142,439	27,931
	ユーロ	1,211	-	△64	△64	-	-
カナダドル	-	-	-	-	-	-	
合 計			△806	△806		△2,938	△2,938

(注) 1. 上記記載以外の通貨関連のデリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しています。

2. 時価の算定方法 為替相場は先物相場を使用しております。

(ロ)信用関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成21年度末			平成22年度末		
		契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	クレジット	-	-	-	-	-	-
	デリバティブ取引買建	-	-	-	7,994	7,994	△130
合 計					7,994	7,994	△130

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっています。

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当ありません。